

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和良
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢ヶ崎 晶夫
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢ヶ崎 晶夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,670,576	9,229,717	8,577,263	7,321,196	7,178,713
経常利益 (千円)	572,445	1,071,994	463,158	27,446	356,558
当期純利益又は当期純損失 (千円)	323,391	546,831	223,507	230,412	193,459
純資産額 (千円)	8,252,288	8,540,236	8,333,552	7,902,739	8,097,303
総資産額 (千円)	11,176,829	12,372,071	11,455,267	10,243,350	11,023,436
1株当たり純資産額 (円)	1,109.68	1,143.50	563.59	534.64	547.84
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	40.50	73.70	14.97	15.58	13.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.37	73.24	14.95	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	69.0	72.7	77.1	73.5
自己資本利益率 (%)	4.0	6.5	2.6	-	2.4
株価収益率 (倍)	18.8	13.0	15.4	-	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,342,164	622,734	1,232,269	1,226,116	757,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,214,031	791,869	986,977	803,442	371,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,493	356,566	365,900	175,505	74,395
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	894,523	1,080,595	952,642	1,194,422	1,506,627
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	240 (32)	250 (29)	266 (31)	267 (30)	273 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

4 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 第47期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,591,093	9,188,900	8,547,138	7,291,360	7,135,254
経常利益 (千円)	562,692	1,082,324	467,031	39,113	357,353
当期純利益又は当期純損失 (千円)	313,659	556,616	227,926	269,271	193,660
資本金 (千円)	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000
発行済株式総数 (株)	8,043,000	8,043,000	16,086,000	15,486,000	15,486,000
純資産額 (千円)	8,262,404	8,561,381	8,365,244	7,903,490	8,097,067
総資産額 (千円)	11,174,796	12,386,435	11,482,886	10,240,026	11,014,031
1株当たり純資産額 (円)	1,111.05	1,146.33	565.74	534.69	547.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	28.00 (7.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	39.18	75.02	15.26	18.21	13.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	39.07	74.55	15.25	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	69.1	72.8	77.2	73.5
自己資本利益率 (%)	3.9	6.6	2.7	-	2.4
株価収益率 (倍)	19.4	12.8	15.1	-	23.2
配当性向 (%)	38.3	37.3	52.4	-	45.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	234 (32)	242 (29)	258 (31)	259 (30)	266 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 平成19年3月31日現在の株主に対し平成19年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
- 5 第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和37年 7月	東京都渋谷区にケル(株)を創立、小林 証が代表取締役社長に就任し、コネクタの販売を開始。
10月	東京都大田区新井宿に本社を移転。
40年 6月	東京都大田区大森北に本社を移転。
42年 3月	東京都品川区西五反田に本社・工場を移転・設置。
11月	標準ラック (KELRACK) を開発・販売。
47年 5月	ICソケット (IC - PACKEL) を開発・販売。
55年10月	ロータリースイッチ (KDSシリーズ) を開発・販売。
10月	光コネクタ (LCPシリーズ、LCAシリーズ) を開発・販売。
57年10月	山梨県中巨摩郡甲西町に山梨事業所 (第一期工事) を建設、操業開始。
59年10月	ハーフピッチコネクタ (8800シリーズ) を開発・販売。
62年 4月	山梨事業所第二期工事完成、操業開始。
12月	東京都多摩市永山に本社社屋を建設、移転。
63年12月	山梨事業所第三期工事完成、操業開始。
平成 2年 1月	ハーフピッチ低背型コネクタ (8900シリーズ) を開発・販売。
10月	山梨事業所第四期工事完成、操業開始。
12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
3年10月	1mmピッチSMTコネクタ (8700シリーズ) を開発・販売。
4年 2月	SMT用PLCCソケット (PCC08) を開発・販売。
11月	長野県池田町に長野事業所を建設、操業開始。
5年10月	バッテリー用コネクタ (GCシリーズ) を開発・販売。
6年 3月	パソコン拡張用コネクタ (DSシリーズ) を開発・販売。
7年 3月	ハーフピッチ低背型IDCコネクタを開発・販売。 SO - DIMMソケットを開発・販売。 山梨事業所第五期工事完成、操業開始。
7年10月	0.5mmピッチSMTコネクタ (DGシリーズ) を開発・販売。
8年 1月	品質保証規格「ISO9001」認証を取得。
10月	1mmピッチリムーバブルコネクタ (DJシリーズ) を開発・販売。
9年 3月	長野事業所第二期工事完成、操業開始。
5月	山梨事業所第六期工事完成、操業開始。
8月	コンパクトPCIバス用マザーボード (CPCIシリーズ) を開発・販売。
10年 8月	本社社屋第二期工事完成。
11月	極細同軸ケーブル用コネクタ (SLシリーズ) を開発・販売。
11年 2月	2mmピッチツーピースコネクタ (CPシリーズ) を開発・販売。
3月	EMC対策ラック (EMCRシリーズ) を開発・販売。
11月	ISOカードコネクタ (ISCシリーズ) を開発・販売。
13年 2月	SOP用ソケット (SOCシリーズ) を開発・販売。
4月	SDカード用コネクタ (SDCシリーズ) を開発・販売。
9月	SIMカード用コネクタ (SMCシリーズ) を開発・販売。
14年10月	東京都多摩市永山に環境試験センターを建設、稼働開始。
11月	0.5mmピッチ極細同軸ケーブル用コネクタ圧接タイプ (SSLシリーズ) を開発・販売。
15年 2月	SSOP用ソケット (SSCシリーズ) を開発・販売。
16年 2月	台湾に現地法人「旺昌電子股?有限公司」を設立。(連結子会社)
6月	極細同軸ケーブル用コネクタ (USLシリーズ) を開発・販売。
11月	ディスクリットケーブル用コネクタ (DCCシリーズ) を開発・販売。
12月	ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所 ジャスダック市場)に株式を上場。
17年 1月	0.635mmピッチ基板対基板用コネクタ (8600シリーズ) を開発・販売。
3月	0.5mmピッチフローティングコネクタ (DYシリーズ) を開発・販売。
18年 2月	ハーフピッチ・ディスクリットケーブル用コネクタ (8927Eシリーズ) を開発・販売。
20年 1月	中国に現地法人「科陸電子貿易(上海)有限公司」を設立。(非連結子会社)
21年 6月	2.5mmピッチドロワーコネクタ (FAシリーズ) を開発・販売。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、コネクタ・ラック・ソケット等の製造・販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業はコネクタ事業と機器事業で構成され、その内容は次のとおりであります。

#### コネクタ部門

コネクタ.....パソコン・FA機器及び通信機器等の電子・電気機器において、実装されたプリント基板間や機器内、機器間の電氣的接続、切り離しのためのコネクタの製造・販売。

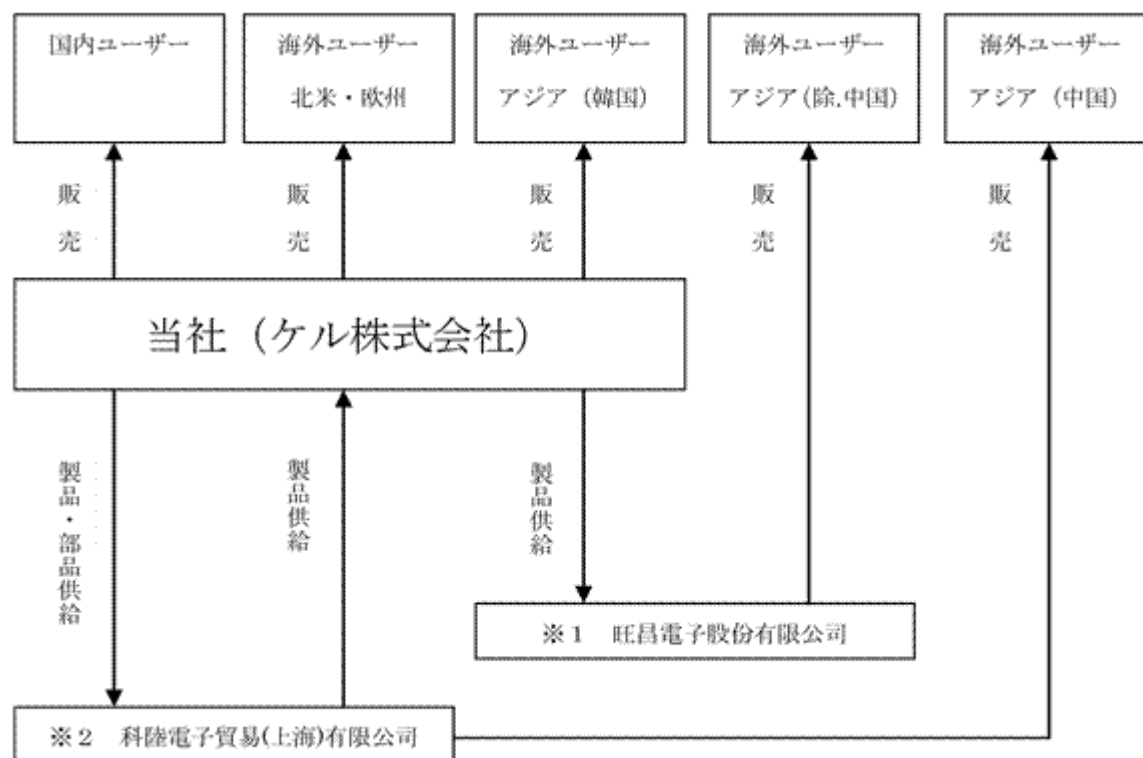
ソケット.....ICをプリント基板に組み込むためのICソケットの製造・販売。

#### 機器部門

ラック.....制御基板や周辺機器の収納をシステム化したラックの製造・販売。

ハーネス.....コネクタとケーブルを接続したハーネスの製造・販売。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- 1 旺昌電子股份有限公司は連結子会社であります。
- 2 科陸電子貿易(上海)有限公司は非連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旺昌電子股?有限公司	台湾・台北県樹 林市	29,000 千NTドル	コネクタの製造・ 販売	100.0	当社製品の販売を 行っております。 役員の兼任 3名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	273(26)
---------	---------

(注) 1 当社グループは、単一セグメントに属するコネクタの製造・販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266(26)	37.5	12.2	4,853,739

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機に始まる世界規模の不況も各国の景気刺激策が功を奏し、ようやく回復の兆しがみえ、中国等新興国向けを始めとして輸出も回復してまいりました。しかし、デフレの進行による企業業績の回復の遅れで雇用や所得環境は引き続き低迷し、個人消費は盛り上がり欠け、設備投資は抑制される先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループをとりまくエレクトロニクス業界におきましては、輸出の増加や経済対策による薄型テレビ等一部製品の需要に助けられたものの、雇用環境の改善が進まない中、個人所得が伸び悩み、消費への慎重姿勢がますます強まって各社の価格競争が一層激しさを増し、売上低下、利益圧迫を招きました。また、企業の設備投資抑制の影響を受け産業用機器向け需要も低迷し業績回復は半ばの状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは高密度・高機能化する市場要請に応えるためLGA54極用および140極用コネクタ、0.25mmピッチ極細同軸ケーブル用コネクタスタック接続タイプ、LEDを実装した基板モジュールを接続するLED用コネクタ等の開発を行いました。

また、労務費等固定費の圧縮や製造技術の改善による製造コストの低減、新製品の投入による需要の掘り起こしを進め、業績の早期回復を目指し経営の合理化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は71億78百万円（前連結会計年度比1.9%減少）となりました。

利益面につきましては、経常利益3億56百万円（前連結会計年度比1,199.1%増加）、当期純利益1億93百万円（前連結会計年度は2億30百万円の当期純損失）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタの製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

#### コネクタ

民生用機器市場及び産業用機器市場の落込みにより、コネクタの売上高は、54億7百万円（前連結会計年度比0.3%減少）となりました。

#### ラック

半導体製造装置、医療機器向けの落込みにより、ラックの売上高は9億27百万円（前連結会計年度比13.6%減少）となりました。

#### ソケット

従来品は減少したものの、新規製品の増加により、ソケットの売上高は6億53百万円（前連結会計年度比4.2%増加）となりました。

#### その他

その他の売上高は、1億90百万円（前連結会計年度比2.7%減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、15億6百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、7億57百万円となりました。これは、売上債権の増加額5億39百万円、たな卸資産の増加額2億14百万円の計上があったものの、減価償却費6億76百万円の計上、仕入債務の増加額3億94百万円並びに税金等調整前当期純利益3億44百万円の計上があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、3億71百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億49百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。これは、配当金の支払額59百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前期比(%)
コネクタ	5,530,580	3.0
ラック	907,539	15.9
ソケット	658,888	5.3
その他	192,398	0.6
合計	7,289,406	0.3

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コネクタ	5,410,074	2.7	313,190	0.9
ラック	924,576	13.7	77,015	3.3
ソケット	647,440	5.6	28,784	18.0
その他	180,259	7.6	6,991	59.6
合計	7,162,351	0.2	425,982	3.7

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前期比(%)
コネクタ	5,407,136	0.3
ラック	927,239	13.6
ソケット	653,750	4.2
その他	190,586	2.7
合計	7,178,713	1.9

(注) 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サンワテクノス(株)	1,358,970	18.6	1,294,497	18.0



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 製品企画力の強化

エレクトロニクス業界は、世界規模での需要減退に伴う輸出の不振、企業の設備投資抑制、雇用・所得不安による個人消費低迷等の影響で、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、市場ニーズの的確な把握と市場開拓、新製品開発を強力に推し進め、省エネルギー関連機器等の新市場の創出、注力市場であるカーナビゲーションシステム・E T C 端末等の車載機器市場及びD S C ・ D V C 等の画像機器市場の開拓促進、主力市場の遊技台・ゲーム機器等の遊技機器市場及び医療機器・車両機器・半導体製造装置等の工業機器市場でのシェア拡大を図るとともに、海外戦略の再構築、製品開発・製造工程の効率化によるコスト対応力の強化、経費の削減等に取り組み、企業基盤の強化に努めてまいります。

#### (2) 環境への対応

エレクトロニクス業界において大きな課題となっております地球温暖化対策、環境汚染対策につきましては、エネルギー使用量の削減、E U (欧州連合)のR o H S 指令及びR E A C H 規則に基づく特定有害物質の使用禁止、環境調和型製品の開発等に取り組んでまいります。

#### (3) 内部統制

内部統制につきましては、内部統制システムの適正運用と継続的改善に努め、企業倫理・コンプライアンス体制の強化と財務報告に係る内部統制の信頼性の確保を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の事項のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 新製品開発力

当社グループの受注の概ね30%以上が、最近3年間以内に開発された新製品であります。今後もこの傾向を維持していくことは可能であると考えておりますが、エレクトロニクス業界、特に電子機器業界の進歩は目覚しく、市場のニーズを正確に予測できるとは限らず、ニーズに対応した製品が開発できなかった場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 技術者等の人材の確保育成

当社グループの将来の成長は、有能な技術者を始めとする人材の確保と育成が重要な課題であります。これらが困難な場合は、将来の成長を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 市況の影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、市況の影響を受けやすい業界と言われております。かつての半導体不況、I T 不況のような事態が再来した場合には、受注が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料価格の影響

当社グループが製造する製品の原材料は、原油や非鉄金属であります。これらの原材料価格が上昇し、それを製品価格に転嫁できない場合は、売上原価を押し上げ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、更なる小型・高密度・高機能化が求められております。当社グループといたしましては、市場ニーズに対応するため、次のような研究開発を行ってまいりました。なお、当連結会計年度における研究開発費用は、262百万円であります。

### (1) 性能・高機能・高付加価値に関する研究開発

- ・LGAタイプのICに対応する54極用及び140極用コネクタを開発いたしました。
- ・すでに開発しております当社ドロワーコネクタ（基板対ケーブル接続タイプ）の特徴である嵌合時の位置ズレ吸収や破損防止を継承したケーブルとケーブルを接続させる中継タイプコネクタを開発いたしました。
- ・基板とケーブル（フラットケーブル/ディスクリットケーブル）を接続させるコネクタでケーブルとコネクタを圧接方式で接続するタイプに加え圧着方式で接続させるタイプを開発いたしました。
- ・LEDを実装した基板モジュールを接続するLED用コネクタ（モジュールとモジュールを接続するコネクタとモジュールから外部に接続するケーブルタイプの2種）の開発を行いました。
- ・すでに製品化しております0.25mmピッチ極細同軸ケーブル用コネクタ横挿しタイプに加えスタック接続タイプを開発いたしました。

### (2) 環境対応開発

- ・ラック製品の環境対応として、外装部品、バックプレーン基板、実装部品、実装はんだ等のRoHS指令に対応した製品開発を行いました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に基づき作成しておりますが、採用する会計基準には、当社の判断及び見積りを伴うものが含まれております。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前期比（％）
資産の部	11,023,436	7.6
負債の部	2,926,133	25.0
純資産の部	8,097,303	2.5

#### 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し、110億23百万円となりました。これは、有形固定資産の減少額が2億53百万円あったものの、受取手形及び売掛金の増加額5億40百万円、現金及び預金の増加額3億12百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加額1億29百万円等があったためであります。

#### 負債

前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し、29億26百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加額4億37百万円、賞与引当金の増加額76百万円等によるものであります。

#### 純資産

前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加し、80億97百万円となりました。これは、当期純利益1億93百万円の計上等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
売上高	7,178,713	1.9
営業利益	354,730	1,719.6
経常利益	356,558	1,199.1
当期純利益	193,459	-

売上高

売上高は工業用機器市場等の受注減少により、前連結会計年度に比べ1億42百万円減少し、71億78百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は労務費等固定費の圧縮や製造技術の改善による製造コストの低減等により、3億円13百万円増加し、16億91百万円となりました。営業利益は3億35百万円増加し、3億54百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ純額で6百万円の減少となったものの、経常利益は前連結会計年度に比べ3億29百万円増加し、3億56百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ純額で3億2百万円増加いたしました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は1億93百万円(前連結会計年度は2億30百万円の当期純損失)となりました。

(4) キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、新製品金型・機械設備の増強を中心に行いました。これらに金型の更新投資を含め、当連結会計年度の設備投資総額は4億24百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (多摩市)	管理・営業 技術部門	本社機能	462,955	5,997 7	26,425 694	237,162 (2,370.57)	732,539	117 {9}
山梨事業所 (南アルプス市)	第一製造 第一製造ラック	コネクタ・ラッ ク製造設備	326,970	871,533 246,798	183,635 155,458	175,002 (13,864.18)	1,557,141	76 {18}
長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造	コネクタ製造設 備	263,558	389,600 119,197	65,460 61,406	183,986 (9,714.15)	902,604	48 {2}

(注) 1 上記中 内書 は、外注先への貸与設備であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中 { 外書 } は、臨時従業員数であります。

##### (2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
旺昌電子股?有限 公司	台北県樹林市	管理・営業 技術部門	コネクタ製 造設備	-	3,234	1,515	-	4,750	7

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 山梨事業所 (南アルプス市)	第一製造部	自動組立機他 金型	105,910	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 10%増
			121,688	-				
当社 長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	自動組立機他 金型	14,700	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 5%増
			45,500	-				

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 (注)1	8,043	16,086	-	1,617,000	-	1,440,058
平成20年9月19日 (注)2	600	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(注) 1. 株式分割(1株を2株)によるものであります。  
2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(千株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	81	2	1	1,682	1,790	-
所有株式数(単元)	-	2,446	147	2,173	7	-	10,620	15,393	93
所有株式数の割合(%)	-	15.9	1.0	14.1	0.1	-	69.0	100.00	-

(注) 1 自己株式705,695株は、「個人その他」に705単元、「単元未満株式の状況」に695株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	1,014	6.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	729	4.70
小林寛子	東京都大田区	619	3.99
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	460	2.97
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	432	2.79
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	430	2.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	429	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	410	2.64
橋本幸雄	東京都府中市	320	2.06
橋本 悟	東京都府中市	290	1.87
計	-	5,133	33.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 705千株(4.55%)があります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 705,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,688,000	14,688	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,688	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式695株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	705,000	-	705,000	4.55
計	-	705,000	-	705,000	4.55

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	950	164
当期間における取得自己株式	701	222

(注)1 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	705,695	-	706,396	-

(注)1 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、内部留保を充実させ企業基盤を確固たるものとするとともに、株主各位への利益還元を重視し安定的な配当の維持を基本とし、自己資本当期純利益率や純資産配当率の水準並びに業績等に応じた利益配分を行うことであり、配当額は連結配当性向40%を目安に決定することとしております。

こうした考えの下に、当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を4円とし、昨年12月支払の中間配当金と合わせて年間6円といたしました。この結果、純資産配当率1.1%及び連結配当性向45.8%となりました。

内部留保につきましては、企業体質の一層の強化と新製品・新技術開発並びに設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

また、当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当実施を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余配当金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月9日 取締役会	29,561	2
平成22年5月7日 取締役会	59,121	4

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
最高(円)	900	1,031 490	480	241	336
最低(円)	630	625 464	215	106	119

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	198	210	333	336	326	330
最低(円)	184	169	203	291	231	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 和良	昭和27年9月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年1月 コネクタ事業部統括部長 平成7年6月 取締役就任 平成9年4月 コネクタ統括部統括部長第一 営業統括部統括部長兼務 平成10年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現 任)	(注)2	49
代表取締役 副社長		小室 稔	昭和18年10月24日生	昭和42年4月 ミツミ精工(株)入社 昭和50年4月 (株)日本メールオーダー入社 昭和59年4月 当社入社 昭和63年7月 経営管理室長 平成元年9月 取締役就任 平成2年3月 管理本部長 平成3年10月 経理部長兼務 平成6年1月 管理本部統括部長 平成7年3月 常務取締役就任 平成12年6月 管理本部本部長 代表取締役副社長就任(現 任)	(注)2	55
取締役	技術本部長	島田 明	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 コネクタ事業部技術部長 平成9年4月 コネクタ統括部技術部長 平成10年5月 コネクタ統括部コネクタ技 術部長 平成12年11月 コネクタ技術部長 平成13年4月 コネクタ第一技術部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成17年4月 第一技術部長兼務 平成21年4月 技術本部長兼第一技術部長 (現任)	(注)2	20
取締役	生産本部長	橋本 芳明	昭和25年4月20日生	昭和44年4月 日本機械計装(株) (現 日機装(株))入社 平成2年3月 当社入社 平成10年4月 コネクタ統括部製造長野担 当部長 平成14年7月 製造部コネクタ第二製造担 当部長 平成16年4月 コネクタ製造部コネクタ第 二製造担当部長 平成17年4月 第二製造部長 平成18年6月 製造部長 取締役就任(現任) 平成21年4月 生産本部長兼製造部長 平成22年4月 生産本部長(現任)	(注)2	13
取締役	管理本部長	矢ヶ崎 晶夫	昭和25年1月30日生	平成8年6月 (株)イスト入社 平成12年10月 当社入社 経理担当部長 平成13年4月 管理部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 管理本部兼管理部長 平成22年4月 管理本部長(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	山本 晶彦	昭和30年4月18日生	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年7月 江戸川橋支社支社長 平成17年11月 新橋支社支社長 平成19年5月 法人業務部(大阪)部長 平成20年12月 当社出向 平成21年4月 当社入社 営業本部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	4
常勤監査役		菊地 英俊	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年10月 東銀投資顧問(株)出向 営業部長 平成11年5月 ルクセンブルク東京三菱銀行出向 頭取 平成17年10月 (株)四谷大塚 取締役 平成19年6月 三菱UFJスタッフサービス(株) 審議役 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		金澤 輝男	昭和18年12月12日生	昭和37年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 昭和45年5月 ミツミ電機(株)入社 昭和51年8月 サンケン電気(株)入社 昭和57年5月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成18年6月 当社顧問 平成19年6月 当社退職 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	112
監査役		下山 秀夫	昭和32年10月27日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和60年9月 公認会計士 平成元年10月 下山公認会計士事務所代表(現任) 平成2年2月 税理士 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
計						279

(注)1 監査役 菊地 英俊、下山 秀夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

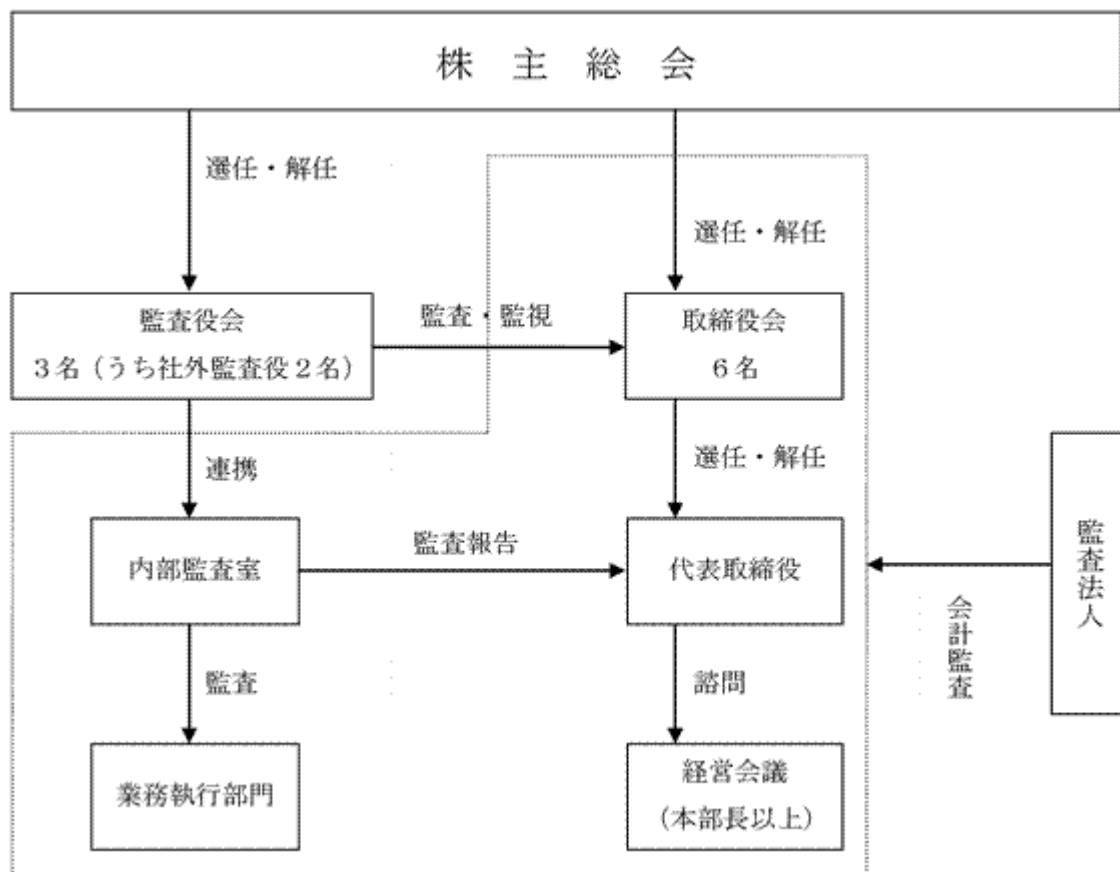
##### ・企業統治体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定及びその執行に関し監視体制を採っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、適正な利益を確保する一方で、地域社会に対し社会的責任を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。経営の健全性を確保するため、コンプライアンスに則した経営目標を明らかにし、達成状況のタイムリーな開示を行うことによって、経営の責任を明確にすることが必要だと考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況



当社の機関・内部統制の関係は上図のとおりであり、各機関の内容及び内部統制システムの整備状況は以下のとおりであります。

#### (取締役会)

取締役会は、意思決定と実行の機動性を重視し少数の取締役で構成され、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は、月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速な意思決定ができる体制を整えております。

#### (監査役会)

監査役会は、2名の社外監査役を含めた監査役3名で構成され、各監査役は監査役会において承認された監査計画に従った各部門の業務監査を通じ、適法性や内部統制の効率化を検証し、監査役会に報告しております。

#### (経営会議)

経営会議は、本部長以上の社員と取締役で構成され、毎月1回の定例会議と必要に応じて行われる臨時会議によって、経営判断が的確に伝達され速やかに実行されるよう活発な意見交換が行われております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、「リスクマネジメント基本規程」の定めに従うとともに、定例及び臨時の経営会議において、常にリスク発生の可能性と対策を検討しております。

万が一経営危機が発生したときは「経営危機管理規程」に則り、直ちに管理担当役員を本部長とした対策本部を設置し、全社一丸となった対応を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部監査室を設け、専任スタッフ1名を配置し、業務監査を中心とした社内監査を実施しております。また、監査の実効性を高めるために「内部監査規程」を始めとする規程を整備し、監査の規範としております。

監査役監査は、監査役が取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、会計監査の実効性を高めるため、監査法人と緊密な連携をとるとともに、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有する者を選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 羽鳥良彰、伊藤治郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等5名

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は32,000千円であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役との間に人的関係及び取引関係はありませんが、資本関係につきましては「役員状況」をご参照ください。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役がその機能役割を果たすと考えております。この点、監査役3名のうち2名が社外監査役であることから、取締役の職務執行への客観的、中立の監視体制が十分機能していると考えております。

なお、社外監査役による監査は、監査役監査と同様、取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、内部監査担当部門及び、会計監査人と定期的に協議する等、連携を図っております。

一方、当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	79,150	79,150	-	-	-	6
監査役 （社外取締役を除く。）	4,440	4,440	-	-	-	1
社外役員	14,760	14,760	-	-	-	2

（注）1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与（4名 35,368千円）は含まれておりません。

2 報酬等の限度額は、次のとおりであります。

・取締役の報酬等の限度額

年額2億円（平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議）

使用人兼務の取締役の使用人分給与は含みません。

・監査役の報酬等の限度額

年額40百万円（平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議）

3 当社は、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち

切り支給の件」を決議し、在任中の取締役及び監査役に対し、就任時から制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時といたしました。かかる決議に基づく、対象取締役及び監査役の打ち切り支給額等は次のとおりであります。

取締役 5名 78,928千円  
監査役 1名 1,050千円（全額社外監査役）

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
8銘柄 490,097千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 （千円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	313,000	153,370	金融機関との取引関係維持・強化のため
高周波熱錬(株)	190,000	136,230	株式の安定化を目的とした相互保有
サンワテクノス(株)	195,200	95,257	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)リョーサン	15,800	37,619	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	30,525	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)鈴木	30,000	21,600	生産協力会社との取引関係維持・強化のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	4,200	10,899	金融機関との取引関係維持・強化のため
日本電計(株)	12,127	4,596	販売代理店との取引関係維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	14,500	600	-	-
上記以外の株式	-	113,081	3,361	-	33,071

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当及び資本政策の実施を目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加等しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,194,422	1,506,627
受取手形及び売掛金	2,646,288	3,186,490
商品及び製品	267,050	348,132
仕掛品	18,453	22,281
原材料及び貯蔵品	295,302	425,281
繰延税金資産	80,120	99,197
その他	171,516	195,193
貸倒引当金	2,729	3,339
流動資産合計	4,670,425	5,779,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,241,815	1 3,258,160
減価償却累計額	2,084,905	2,165,543
建物及び構築物(純額)	1,156,910	1,092,617
機械装置及び運搬具	5,444,387	5,555,115
減価償却累計額	4,003,160	4,278,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,441,227	1,276,389
工具、器具及び備品	5,927,124	5,848,001
減価償却累計額	5,612,657	5,557,576
工具、器具及び備品(純額)	314,466	290,424
土地	1 730,774	1 730,774
有形固定資産合計	3,643,379	3,390,206
無形固定資産	62,938	53,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2 542,885	647,678
保険積立金	920,522	918,243
繰延税金資産	213,813	35,582
その他	1, 2 189,385	1, 2 198,645
投資その他の資産合計	1,866,607	1,800,150
固定資産合計	5,572,924	5,243,572
資産合計	10,243,350	11,023,436

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,056	1,352,600
短期借入金	1 550,000	1 550,000
1年内償還予定の社債	300,000	36,000
未払法人税等	-	38,182
賞与引当金	102,288	178,396
その他	210,454	224,103
流動負債合計	2,077,799	2,379,282
固定負債		
社債	-	264,000
退職給付引当金	182,833	202,871
その他	79,978	79,978
固定負債合計	262,812	546,850
負債合計	2,340,611	2,926,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	5,047,322	5,181,658
自己株式	164,419	164,583
株主資本合計	7,939,960	8,074,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,116	30,088
為替換算調整勘定	8,105	6,917
評価・換算差額等合計	37,221	23,170
純資産合計	7,902,739	8,097,303
負債純資産合計	10,243,350	11,023,436

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,321,196	7,178,713
売上原価	2 5,942,487	2 5,486,946
売上総利益	1,378,708	1,691,766
販売費及び一般管理費	1. 2 1,359,213	1. 2 1,337,035
営業利益	19,495	354,730
営業外収益		
受取利息	1,712	1,589
受取配当金	17,479	16,020
助成金収入	-	8,329
保険返戻金	3,258	2,536
雑収入	6,967	8,621
営業外収益合計	29,417	37,098
営業外費用		
支払利息	13,046	9,856
支払手数料	6,597	7,367
社債発行費	-	7,239
為替差損	424	10,432
雑損失	1,398	374
営業外費用合計	21,467	35,270
経常利益	27,446	356,558
特別利益		
前期損益修正益	-	3 8,881
投資有価証券売却益	35,315	-
貸倒引当金戻入益	724	-
過年度出向者給料受入額	15,117	-
特別利益合計	51,157	8,881
特別損失		
固定資産売却損	4 708	-
固定資産除却損	5 20,130	5 5,450
減損損失	6 47,668	6 7,678
投資有価証券評価損	144,178	5,000
関係会社株式清算損	-	3,066
関係会社株式評価損	41,569	-
関係会社出資金評価損	31,042	-
製品不具合対策費	7 46,129	-
たな卸資産評価損	34,122	-
特別損失合計	365,548	21,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	286,944	344,245
法人税、住民税及び事業税	13,512	31,564
法人税等調整額	70,044	119,221
法人税等合計	56,531	150,785
当期純利益又は当期純損失( )	230,412	193,459

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,000	1,617,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,000	1,617,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,457,008	1,440,058
当期変動額		
自己株式の消却	16,950	-
当期変動額合計	16,950	-
当期末残高	1,440,058	1,440,058
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,519,292	5,047,322
当期変動額		
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当（中間配当）	59,135	29,561
当期純利益又は当期純損失（ ）	230,412	193,459
自己株式の消却	123,276	-
当期変動額合計	471,970	134,335
当期末残高	5,047,322	5,181,658
<b>自己株式</b>		
前期末残高	303,717	164,419
当期変動額		
自己株式の取得	928	164
自己株式の消却	140,226	-
当期変動額合計	139,298	164
当期末残高	164,419	164,583
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,289,583	7,939,960
当期変動額		
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当（中間配当）	59,135	29,561
当期純利益又は当期純損失（ ）	230,412	193,459
自己株式の取得	928	164
当期変動額合計	349,622	134,171
当期末残高	7,939,960	8,074,132

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44,154	29,116
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,271	59,204
<b>当期変動額合計</b>	73,271	59,204
<b>当期末残高</b>	29,116	30,088
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	185	8,105
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,919	1,187
<b>当期変動額合計</b>	7,919	1,187
<b>当期末残高</b>	8,105	6,917
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	43,969	37,221
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,190	60,392
<b>当期変動額合計</b>	81,190	60,392
<b>当期末残高</b>	37,221	23,170
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,333,552	7,902,739
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当（中間配当）	59,135	29,561
当期純利益又は当期純損失（ ）	230,412	193,459
自己株式の取得	928	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,190	60,392
<b>当期変動額合計</b>	430,813	194,564
<b>当期末残高</b>	7,902,739	8,097,303

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	286,944	344,245
減価償却費	854,052	676,053
減損損失	47,668	7,678
貸倒引当金の増減額( は減少)	724	610
賞与引当金の増減額( は減少)	56,281	76,102
退職給付引当金の増減額( は減少)	22,568	20,038
受取利息及び受取配当金	19,192	17,610
支払利息	13,046	9,856
支払手数料	6,597	7,367
社債発行費	-	7,239
為替差損益( は益)	55	236
固定資産除却損	20,130	5,450
投資有価証券売却損益( は益)	35,315	-
投資有価証券評価損益( は益)	144,178	5,000
関係会社株式清算損	-	3,066
関係会社株式評価損	41,569	-
関係会社出資金評価損	31,042	-
固定資産売却損益( は益)	708	-
売上債権の増減額( は増加)	647,867	539,906
たな卸資産の増減額( は増加)	304,034	214,610
仕入債務の増減額( は減少)	463,059	394,979
その他の資産の増減額( は増加)	88,360	70,301
その他の負債の増減額( は減少)	37,679	8,598
その他	2,682	139
小計	1,319,999	706,757
利息及び配当金の受取額	19,580	17,251
利息の支払額	12,956	9,822
法人税等の還付額	-	46,665
法人税等の支払額	100,507	3,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,116	757,328

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	655,916	349,678
有形固定資産の売却による収入	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	216,585	21,239
関係会社の清算による収入	-	7,516
関係会社（非連結子会社）の設立・増資による支出	41,440	15,000
投資有価証券の売却による収入	99,138	-
貸付けによる支出	350	-
貸付金の回収による収入	7,472	6,097
保険積立金の積立による支出	73,120	35,258
保険積立金の満期による収入	76,891	37,677
その他	1,033	1,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>803,442</b>	<b>371,235</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減（ ）額（純額）	50,000	-
社債の発行による収入	-	292,760
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	928	164
配当金の支払額	117,978	59,624
その他	6,597	7,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>175,505</b>	<b>74,395</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,387	507
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>241,780</b>	<b>312,204</b>
現金及び現金同等物の期首残高	952,642	1,194,422
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,194,422</b>	<b>1,506,627</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 旺昌電子股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KEL KOREA CORPORATION 科陸電子貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 旺昌電子股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 科陸電子貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社 KEL KOREA CORPORATIONは、平成21年9月15日をもって清算終了登記を完了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 KEL KOREA CORPORATION 科陸電子貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 当該子会社は、上記1(2)に記載のとおり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 科陸電子貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 当該子会社は、上記1(2)に記載のとおり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,715千円減少し、税金等調整前当期純損失は、47,837千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ370,301千円、55,698千円、459,691千円であります。</p> <p>2. 関係会社出資金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「関係会社出資金」(前連結会計年度30,000千円)として独立して掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産「その他」(当連結会計年度13,958千円)に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当連結会計年度計上額2,434千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 265,827千円</p> <p>土地 183,986</p> <p>投資その他の資産の「その他」 (定期預金) 100,000</p> <hr/> <p>合計 549,813千円</p> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 420,000千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,583千円</p> <p>投資その他の資産「その他」 (出資金) 13,958</p> <p>3 輸出手形割引高 289千円</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 400,000</p> <hr/> <p>差引額 600,000千円</p>	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 247,408千円</p> <p>土地 183,986</p> <p>投資その他の資産の「その他」 (定期預金) 100,000</p> <hr/> <p>合計 531,394千円</p> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 420,000千円</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 (出資金) 28,958千円</p> <p>3 輸出手形割引高 982千円</p> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 400,000</p> <hr/> <p>差引額 600,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額														
	従業員給料	456,941千円		従業員給料	467,425千円													
	賞与引当金繰入額	37,736		荷造運搬費	133,921													
	減価償却費	57,860		賞与引当金繰入額	71,045													
	退職給付引当金繰入額	9,448		減価償却費	50,580													
				退職給付引当金繰入額	9,863													
2	研究開発費の総額		2	研究開発費の総額														
	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	214,123千円		一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	262,775千円													
3			3	前期損益修正益														
				過年度に計上した製品不具合対策費の精算差額であり ます。														
4	固定資産売却損の内訳		4															
	機械装置及び運搬具	708千円																
5	固定資産除却損の内訳		5	固定資産除却損の内訳														
	建物及び構築物	152千円		機械装置及び運搬具	1,415千円													
	機械装置及び運搬具	11,457		工具、器具及び備品	4,034													
	工具、器具及び備品	8,520		計	5,450千円													
	計	20,130千円																
6	減損損失の内訳		6	減損損失の内訳														
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上しました。			当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上しました。														
	場所	用途	種類	場所	用途	種類												
	山梨事業所 (山梨県南アルプス 市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池 田町)	遊休資産	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び 備品	山梨事業所 (山梨県南アルプス 市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池 田町)	遊休資産	機械装置及び運搬 具、工具、器具及び 備品												
	<p>当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連 事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ 関連事業）については、コネクタ関連事業に使用して いる全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フ ローを生成していることから、これらを一つの資産グ ループとしております。また、遊休資産については個別 物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画が ないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減 損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,328千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,668千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によ り測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却 が困難なことから、零円としております。</p>			機械装置及び運搬具	28,328千円	工具、器具及び備品	19,339	計	47,668千円	<p>当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連 事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ 関連事業）については、コネクタ関連事業に使用して いる全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フ ローを生成していることから、これらを一つの資産グ ループとしております。また、遊休資産については個別 物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画が ないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減 損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,077千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,678千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によ り測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却 が困難なことから、零円としております。</p>			機械装置及び運搬具	6,077千円	工具、器具及び備品	1,600	計	7,678千円
機械装置及び運搬具	28,328千円																	
工具、器具及び備品	19,339																	
計	47,668千円																	
機械装置及び運搬具	6,077千円																	
工具、器具及び備品	1,600																	
計	7,678千円																	
7	製品不具合対策費		7															
	得意先への納品済み製品に不具合が生じたことによ り発生した補償金等であります。																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,086,000	-	600,000	15,486,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の減少600,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,299,506	5,239	600,000	704,745

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 5,239株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	59,145	4	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	59,135	4	平成20年9月30日	平成20年12月5日
計	-	118,281	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	29,562	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,486,000	-	-	15,486,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	704,745	950	-	705,695

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	29,562	2	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	29,561	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日
計	-	59,123	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	59,121	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,194,422千円	現金及び預金勘定 1,506,627千円
現金及び現金同等物 1,194,422千円	現金及び現金同等物 1,506,627千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコネクタの製造販売事業に必要な資金(設備投資資金及び運転資金)について、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余資は元本割れリスクのない預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は全く利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。なお、一部外貨建営業債権があり、為替の変動リスクがありますが、当該営業債権の金額は少なく、リスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金の使途は、主に運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先ごとの与信限度額及び期日管理等を行いリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建営業債権に係る為替の変動リスクは、当該営業債権の金額が少ないためリスクは僅少であります。毎月、増減を確認しております。また、リスク増加が見込まれる際には、遅滞なく対処することとしております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、株式の発行体の財務状況を定期的に把握するとともに、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク

営業債権の回収予定、設備投資予定等の情報を管理本部にて収集し、適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、取引銀行と締結している借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約に基づき、必要に応じて借入実行を行い流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,506,627	1,506,627	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,186,490	3,186,490	-
(3) 投資有価証券	633,178	633,178	-
資産計	5,326,296	5,326,296	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,352,600	1,352,600	-
(2) 短期借入金	550,000	550,000	-
負債計	1,902,600	1,902,600	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,506,627	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,186,490	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	30,000	-
合計	4,693,117	-	30,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,422	150,245	71,822
	小計	78,422	150,245	71,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	453,134	332,557	120,577
	(2) 債券 社債	30,000	30,000	-
	小計	483,134	362,557	120,577
合計		561,557	512,802	48,755

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について144,178千円減損処理を行っております。  
なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99,138	35,315	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	-	30,000	-
合計	-	-	30,000	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	316,189	166,725	149,464
	小計	316,189	166,725	149,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	286,988	386,070	99,081
	(2) 債券 社債	30,000	30,000	-
	小計	316,988	416,070	99,081
合計		633,178	582,796	50,382

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがある場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度、閉鎖型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度、閉鎖型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">182,400千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">173,600</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,833千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	182,400千円	年金資産	8,800	未積立退職給付債務( - )	173,600	未認識数理計算上の差異	9,233	退職給付引当金( - )	182,833千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">202,711千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,179</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">195,532</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,871千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	202,711千円	年金資産	7,179	未積立退職給付債務( - )	195,532	未認識数理計算上の差異	7,339	退職給付引当金( - )	202,871千円
退職給付債務	182,400千円																				
年金資産	8,800																				
未積立退職給付債務( - )	173,600																				
未認識数理計算上の差異	9,233																				
退職給付引当金( - )	182,833千円																				
退職給付債務	202,711千円																				
年金資産	7,179																				
未積立退職給付債務( - )	195,532																				
未認識数理計算上の差異	7,339																				
退職給付引当金( - )	202,871千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,821千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + - + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,383千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,821千円	利息費用	3,246	期待運用収益(減算)	-	数理計算上の差異の費用処理額	315	退職給付費用( + - + )	24,383千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,411千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + - + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,352千円</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への拠出額32,382千円は、上記退職給付費用に含まれておりません。</p>	勤務費用	21,411千円	利息費用	3,648	期待運用収益(減算)	-	数理計算上の差異の費用処理額	292	退職給付費用( + - + )	25,352千円
勤務費用	20,821千円																				
利息費用	3,246																				
期待運用収益(減算)	-																				
数理計算上の差異の費用処理額	315																				
退職給付費用( + - + )	24,383千円																				
勤務費用	21,411千円																				
利息費用	3,648																				
期待運用収益(減算)	-																				
数理計算上の差異の費用処理額	292																				
退職給付費用( + - + )	25,352千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 43名	当社従業員 121名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 496,000株	普通株式 380,000株
付与日	平成16年1月27日	平成16年12月20日
権利確定条件(注2)	-	-
対象勤務期間(注3)	-	-
権利行使期間	平成17年9月1日 平成20年6月30日	平成18年7月1日 平成21年6月30日

(注) 1 スtock・オプション数は株式分割反映後の株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

2 権利確定条件が付されておられません。

3 対象勤務期間については、定めがありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	380,000株	224,000株
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	380,000株	-
未行使残	-	224,000株

(注) 株式数は、平成19年4月1日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

単価情報

権利行使価格（注）	（円）	376	316
行使時平均株価（注）	（円）	-	-
付与日における公正な評価単価	（円）	-	-

（注）平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 121名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 380,000株
付与日	平成16年12月20日
権利確定条件（注2）	-
対象勤務期間（注3）	-
権利行使期間	平成18年7月1日 平成21年6月30日

（注）1 スtock・オプション数は株式分割反映後の株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

2 権利確定条件が付されておられません。

3 対象勤務期間については、定めがありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	224,000株
権利確定	-
権利行使	-
失効	224,000株
未行使残	-

（注） 株式数は、平成19年4月1日実施の株式分割（普通株式1株につき2株の割合）考慮後の株式数を記載しております。



単価情報

権利行使価格（注）	（円）	316
行使時平均株価（注）	（円）	-
付与日における公正な評価単価	（円）	-

（注）平成19年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」が調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">41,077千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">33,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,355千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">73,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期未払金否認</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">25,010</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,638</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,743</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,503</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,983</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,409千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,237千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">83,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,813千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	41,077千円	たな卸資産評価損否認	33,124	その他	8,153	合計	82,355千円	未収事業税	2,235千円	合計	2,235千円	繰延税金資産の純額	80,120千円	繰越欠損金	123,817千円	退職給付引当金否認	73,645	減価償却費損金算入限度超過額	44,287	長期未払金否認	32,215	減損損失否認	25,010	その他有価証券評価差額金	19,638	関係会社株式評価損否認	16,743	関係会社出資金評価損否認	12,503	ゴルフ会員権評価損否認	5,983	投資有価証券評価損否認	4,630	その他	7,932	小計	366,409千円	評価性引当額	69,172	合計	297,237千円	圧縮記帳積立金	83,423千円	合計	83,423千円	繰延税金資産の純額	213,813千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	評価性引当額	18.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,719千円</td> </tr> <tr> <td>賞与社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,197千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">81,716千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">32,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,843</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,503</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,982</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,984</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,476千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,555千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">79,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,973千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,582千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	71,719千円	賞与社会保険料否認	10,293	たな卸資産評価損否認	6,539	その他	10,644	合計	99,197千円	退職給付引当金否認	81,716千円	長期未払金否認	32,215	減価償却費損金算入限度超過額	29,539	減損損失否認	20,843	関係会社出資金評価損否認	12,503	連結子会社繰越欠損金	9,982	ゴルフ会員権評価損否認	5,984	投資有価証券評価損否認	4,630	その他	9,059	小計	206,476千円	評価性引当額	70,920	合計	135,555千円	圧縮記帳積立金	79,679千円	その他有価証券評価差額金	20,294	合計	99,973千円	繰延税金資産の純額	35,582千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
賞与引当金否認	41,077千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	33,124																																																																																																																								
その他	8,153																																																																																																																								
合計	82,355千円																																																																																																																								
未収事業税	2,235千円																																																																																																																								
合計	2,235千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	80,120千円																																																																																																																								
繰越欠損金	123,817千円																																																																																																																								
退職給付引当金否認	73,645																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	44,287																																																																																																																								
長期未払金否認	32,215																																																																																																																								
減損損失否認	25,010																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	19,638																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	16,743																																																																																																																								
関係会社出資金評価損否認	12,503																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	5,983																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	4,630																																																																																																																								
その他	7,932																																																																																																																								
小計	366,409千円																																																																																																																								
評価性引当額	69,172																																																																																																																								
合計	297,237千円																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	83,423千円																																																																																																																								
合計	83,423千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	213,813千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割	3.7																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																																								
評価性引当額	18.2																																																																																																																								
その他	1.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																																																																																																								
賞与引当金否認	71,719千円																																																																																																																								
賞与社会保険料否認	10,293																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	6,539																																																																																																																								
その他	10,644																																																																																																																								
合計	99,197千円																																																																																																																								
退職給付引当金否認	81,716千円																																																																																																																								
長期未払金否認	32,215																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	29,539																																																																																																																								
減損損失否認	20,843																																																																																																																								
関係会社出資金評価損否認	12,503																																																																																																																								
連結子会社繰越欠損金	9,982																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	5,984																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	4,630																																																																																																																								
その他	9,059																																																																																																																								
小計	206,476千円																																																																																																																								
評価性引当額	70,920																																																																																																																								
合計	135,555千円																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	79,679千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	20,294																																																																																																																								
合計	99,973千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	35,582千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割	3.1																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、コネクタの専門メーカーとして、同一のセグメントに属するコネクタの製造・販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	534円 64銭	547円 84銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )	15円 58銭	13円 08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,902,739	8,097,303
普通株式に係る純資産額(千円)	7,902,739	8,097,303
普通株式の発行済株式数(株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	704,745	705,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	14,781,255	14,780,305

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	230,412	193,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	230,412	193,459
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,823	14,780,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 112個) 普通株式 224,000株	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ケル株式会社	第7回無担保社債	平成19年 3月29日	300,000 (300,000)	- (-)	1.3	なし	平成22年 3月29日
ケル株式会社	第8回無担保社債	平成22年 3月24日	- (-)	300,000 (36,000)	0.7	なし	平成25年 3月22日
合計	-	-	300,000 (300,000)	300,000 (36,000)	-	-	-

(注) 1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,000	36,000	228,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	550,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	550,000	550,000	-	-

(注) 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,366,408	1,768,129	2,169,509	1,874,665
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	37,888	94,512	167,516	120,105
四半期純利益又は四半 期純損失( ) (千円)	23,490	56,041	96,014	64,894
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失( ) (円)	1.58	3.79	6.49	4.39

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,174,001	1,475,400
受取手形	1,073,312	1,196,823
売掛金	1,568,696	1,985,324
製品	253,772	336,863
仕掛品	18,453	22,281
原材料及び貯蔵品	294,168	424,081
前払費用	17,276	16,842
繰延税金資産	79,487	97,968
短期貸付金	6,097	4,749
未収入金	99,831	172,256
未収還付法人税等	46,665	-
その他	123	640
貸倒引当金	2,741	3,352
流動資産合計	4,629,146	5,729,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,047,646	1 3,059,824
減価償却累計額	1,936,662	2,013,001
建物(純額)	1,110,984	1,046,823
構築物	194,169	198,335
減価償却累計額	148,242	152,541
構築物(純額)	45,926	45,794
機械及び装置	5,406,482	5,516,861
減価償却累計額	3,977,239	4,247,865
機械及び装置(純額)	1,429,242	1,268,995
車両運搬具	18,105	18,105
減価償却累計額	11,912	13,946
車両運搬具(純額)	6,192	4,159
工具、器具及び備品	5,919,186	5,839,925
減価償却累計額	5,606,218	5,551,016
工具、器具及び備品(純額)	312,967	288,908
土地	1 730,774	1 730,774
有形固定資産合計	3,636,088	3,385,455
無形固定資産		
借地権	35,300	35,300
ソフトウェア	22,075	12,365
電話加入権	5,550	5,550
施設利用権	12	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	62,938	53,216
投資その他の資産		
投資有価証券	532,302	647,678
関係会社株式	106,741	96,158
関係会社出資金	13,958	28,958
従業員長期貸付金	35,044	30,295
長期前払費用	3,552	3,193
保険積立金	920,522	918,243
繰延税金資産	213,806	35,577
その他	136,143	135,592
投資損失引当金	50,218	50,218
投資その他の資産合計	1,911,853	1,845,479
固定資産合計	5,610,879	5,284,151
資産合計	10,240,026	11,014,031
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,808	104,234
買掛金	847,492	1,200,240
短期借入金	550,000	550,000
1年内償還予定の社債	300,000	36,000
未払金	70,461	57,176
未払費用	15,634	29,095
未払法人税等	-	38,182
未払消費税等	24,060	-
預り金	25,318	24,345
賞与引当金	101,980	178,053
設備関係支払手形	4,482	46,783
設備関係未払金	70,420	103,250
その他	3,063	2,749
流動負債合計	2,073,723	2,370,113
固定負債		
社債	-	264,000
退職給付引当金	182,833	202,871
その他	79,978	79,978
固定負債合計	262,812	546,850
負債合計	2,336,535	2,916,963



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金	1,440,058	1,440,058
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	123,686	118,134
別途積立金	4,900,000	4,300,000
繰越利益剰余金	220,727	519,360
利益剰余金合計	5,039,968	5,174,504
自己株式	164,419	164,583
株主資本合計	7,932,607	8,066,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,116	30,088
評価・換算差額等合計	29,116	30,088
純資産合計	7,903,490	8,097,067
負債純資産合計	10,240,026	11,014,031

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,291,360	7,135,254
売上原価		
製品期首たな卸高	357,078	253,772
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 5,886,565	<sup>2</sup> 5,567,935
合計	6,243,643	5,821,708
他勘定振替高	<sup>1</sup> 57,389	<sup>1</sup> 8,293
製品期末たな卸高	253,772	336,863
製品売上原価	5,932,480	5,476,551
売上総利益	1,358,880	1,658,702
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	132,969	132,925
広告宣伝費	28,609	19,233
販売手数料	3,355	3,314
役員報酬	101,232	98,350
給料	445,821	453,820
賞与	56,318	46,889
賞与引当金繰入額	37,428	69,480
退職給付引当金繰入額	9,448	9,863
法定福利費	66,796	73,839
福利厚生費	45,232	41,867
旅費及び交通費	73,058	58,583
減価償却費	56,879	50,574
修繕費	27,458	27,353
支払手数料	81,475	69,004
その他	<sup>1</sup> 160,951	<sup>1</sup> 155,940
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 1,327,037	<sup>2</sup> 1,311,041
営業利益	31,842	347,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,136	17,592
助成金収入	-	8,329
保険返戻金	3,258	2,536
雑収入	6,929	8,618
営業外収益合計	29,324	37,077
営業外費用		
支払利息	13,046	9,856
支払手数料	6,597	7,367
社債発行費	-	7,239
為替差損	1,156	2,547
雑損失	1,253	374
営業外費用合計	22,054	27,385

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益	39,113	357,353
特別利益		
前期損益修正益	-	<sup>3</sup> 8,881
投資有価証券売却益	35,315	-
貸倒引当金戻入益	732	-
過年度出向者給料受入額	15,117	-
特別利益合計	51,165	8,881
特別損失		
固定資産売却損	708	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 20,130	<sup>4</sup> 5,450
減損損失	<sup>5</sup> 47,668	<sup>5</sup> 7,678
投資有価証券評価損	144,178	5,000
関係会社株式清算損	-	3,066
関係会社株式評価損	41,569	-
関係会社出資金評価損	31,042	-
投資損失引当金繰入額	50,218	-
製品不具合対策費	<sup>1, 6</sup> 46,129	-
たな卸資産評価損	<sup>1</sup> 34,122	-
特別損失合計	415,766	21,195
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	325,487	345,040
法人税、住民税及び事業税	13,512	31,564
法人税等調整額	69,728	119,815
法人税等合計	56,215	151,380
当期純利益又は当期純損失 ( )	269,271	193,660

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	2,821,616	48.3	2,756,766	49.5
2 外注加工費		871,288	14.9	805,521	14.4
3 労務費		1,066,649	18.2	1,091,579	19.6
4 経費		1,090,016	18.6	917,908	16.5
(減価償却費)		(793,263)		(622,811)	
当期総製造費用		5,849,570	100.0	5,571,775	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,698		18,453	
合計		5,905,268		5,590,229	
期末仕掛品たな卸高		18,453		22,281	
他勘定振替高		249		12	
当期製品製造原価	5,886,565		5,567,935		

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費(見本品費)	249	12
計	249	12

2 原価計算の方法

単純総合原価計算(予定原価を併用)を採用しております。

なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,617,000	1,617,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,000	1,617,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,440,058	1,440,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,058	1,440,058
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	16,950	-
当期変動額		
自己株式の消却	16,950	-
当期変動額合計	16,950	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,457,008	1,440,058
当期変動額		
自己株式の消却	16,950	-
当期変動額合計	16,950	-
当期末残高	1,440,058	1,440,058
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	237,010	237,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,010	237,010
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	129,955	123,686
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6,269	5,551
当期変動額合計	6,269	5,551
当期末残高	123,686	118,134
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,800,000	4,900,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	600,000
<b>当期変動額合計</b>	100,000	600,000
<b>当期末残高</b>	4,900,000	4,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	383,833	220,727
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	6,269	5,551
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	600,000
自己株式の消却	123,276	-
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当(中間配当)	59,135	29,561
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	269,271	193,660
<b>当期変動額合計</b>	604,560	740,088
<b>当期末残高</b>	220,727	519,360
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,550,798	5,039,968
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	123,276	-
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当(中間配当)	59,135	29,561
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	269,271	193,660
<b>当期変動額合計</b>	510,830	134,536
<b>当期末残高</b>	5,039,968	5,174,504
<b>自己株式</b>		
前期末残高	303,717	164,419
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	928	164
自己株式の消却	140,226	-
<b>当期変動額合計</b>	139,298	164
<b>当期末残高</b>	164,419	164,583
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,321,089	7,932,607
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	59,145	29,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
剰余金の配当（中間配当）	59,135	29,561
当期純利益又は当期純損失（ ）	269,271	193,660
自己株式の取得	928	164
当期変動額合計	388,482	134,372
当期末残高	7,932,607	8,066,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,154	29,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,271	59,204
当期変動額合計	73,271	59,204
当期末残高	29,116	30,088
純資産合計		
前期末残高	8,365,244	7,903,490
当期変動額		
剰余金の配当	59,145	29,562
剰余金の配当（中間配当）	59,135	29,561
当期純利益又は当期純損失（ ）	269,271	193,660
自己株式の取得	928	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,271	59,204
当期変動額合計	461,753	193,576
当期末残高	7,903,490	8,097,067

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,715千円減少し、税引前当期純損失は、47,837千円増加しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 6~11年 工具器具及び備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式及び関係会社出資金の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当事業年度計上額2,434千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">549,813千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出手形割引高 289千円</p> <p>3 運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	265,827千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」 (定期預金)	100,000	合計	549,813千円	短期借入金	420,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	600,000千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">247,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">531,394千円</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出手形割引高 982千円</p> <p>3 運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社商工組合中央金庫と、借入極度額合計を10億円とする貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	247,408千円	土地	183,986	投資その他の資産の「その他」 (定期預金)	100,000	合計	531,394千円	短期借入金	420,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	600,000千円
建物	265,827千円																																
土地	183,986																																
投資その他の資産の「その他」 (定期預金)	100,000																																
合計	549,813千円																																
短期借入金	420,000千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	400,000																																
差引額	600,000千円																																
建物	247,408千円																																
土地	183,986																																
投資その他の資産の「その他」 (定期預金)	100,000																																
合計	531,394千円																																
短期借入金	420,000千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																
借入実行残高	400,000																																
差引額	600,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費(見本品費) 7,071千円</p> <p>特別損失(製品不具合対策費) 21,242千円</p> <p>特別損失(たな卸資産評価損) 29,076千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 214,123千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置 11,457千円であります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>			<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費(見本品費) 8,293千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 262,775千円</p> <p>3 前期損益修正益</p> <p>過年度に計上した製品不具合対策費の精算差額であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、工具、器具及び備品 4,034千円であります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>														
場所	用途	種類	場所	用途	種類												
山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	山梨事業所 (山梨県南アルプス市) 長野事業所 (長野県北安曇郡池田町)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品												
<p>当社は、資産を事業用資産(コネクタ関連事業)及び遊休資産に区分し、事業用資産(コネクタ関連事業)については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,328千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,668千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>6 製品不具合対策費</p> <p>得意先への納品済み製品に不具合が生じたことにより発生した補償金等であります。</p>			機械及び装置	28,328千円	工具、器具及び備品	19,339	計	47,668千円	<p>当社は、資産を事業用資産(コネクタ関連事業)及び遊休資産に区分し、事業用資産(コネクタ関連事業)については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,077千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,678千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>6</p>			機械及び装置	6,077千円	工具、器具及び備品	1,600	計	7,678千円
機械及び装置	28,328千円																
工具、器具及び備品	19,339																
計	47,668千円																
機械及び装置	6,077千円																
工具、器具及び備品	1,600																
計	7,678千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,299,506	5,239	600,000	704,745

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,239株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 600,000株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	704,745	950	-	705,695

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式96,158千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">41,077千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">33,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,723千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,487千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">113,664千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">73,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期未払金否認</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">25,010</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,227</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,638</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,743</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,503</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,983</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,478千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">79,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,230千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">83,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,806千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	41,077千円	たな卸資産評価損否認	33,124	その他	7,520	合計	81,723千円	未収事業税	2,235千円	合計	2,235千円	繰延税金資産の純額	79,487千円	繰越欠損金	113,664千円	退職給付引当金否認	73,645	減価償却費損金算入限度超過額	44,287	長期未払金否認	32,215	減損損失否認	25,010	投資損失引当金否認	20,227	その他有価証券評価差額金	19,638	関係会社株式評価損否認	16,743	関係会社出資金評価損否認	12,503	ゴルフ会員権評価損否認	5,983	投資有価証券評価損否認	4,630	その他	7,925	小計	376,478千円	評価性引当額	79,247	合計	297,230千円	圧縮記帳積立金	83,423千円	合計	83,423千円	繰延税金資産の純額	213,806千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,719千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">81,716千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">32,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,539</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">20,843</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">20,227</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,503</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,984</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,716千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,551千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">79,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,973千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,577千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	71,719千円	未払賞与社会保険料否認	10,293	たな卸資産評価損否認	6,539	その他	9,415	合計	97,968千円	退職給付引当金否認	81,716千円	長期未払金否認	32,215	減価償却費損金算入限度超過額	29,539	減損損失否認	20,843	投資損失引当金否認	20,227	関係会社出資金評価損否認	12,503	ゴルフ会員権評価損否認	5,984	投資有価証券評価損否認	4,630	その他	9,054	小計	216,716千円	評価性引当額	81,165	合計	135,551千円	圧縮記帳積立金	79,679千円	その他有価証券評価差額金	20,294	合計	99,973千円	繰延税金資産の純額	35,577千円
賞与引当金否認	41,077千円																																																																																												
たな卸資産評価損否認	33,124																																																																																												
その他	7,520																																																																																												
合計	81,723千円																																																																																												
未収事業税	2,235千円																																																																																												
合計	2,235千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	79,487千円																																																																																												
繰越欠損金	113,664千円																																																																																												
退職給付引当金否認	73,645																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	44,287																																																																																												
長期未払金否認	32,215																																																																																												
減損損失否認	25,010																																																																																												
投資損失引当金否認	20,227																																																																																												
その他有価証券評価差額金	19,638																																																																																												
関係会社株式評価損否認	16,743																																																																																												
関係会社出資金評価損否認	12,503																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	5,983																																																																																												
投資有価証券評価損否認	4,630																																																																																												
その他	7,925																																																																																												
小計	376,478千円																																																																																												
評価性引当額	79,247																																																																																												
合計	297,230千円																																																																																												
圧縮記帳積立金	83,423千円																																																																																												
合計	83,423千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	213,806千円																																																																																												
賞与引当金否認	71,719千円																																																																																												
未払賞与社会保険料否認	10,293																																																																																												
たな卸資産評価損否認	6,539																																																																																												
その他	9,415																																																																																												
合計	97,968千円																																																																																												
退職給付引当金否認	81,716千円																																																																																												
長期未払金否認	32,215																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	29,539																																																																																												
減損損失否認	20,843																																																																																												
投資損失引当金否認	20,227																																																																																												
関係会社出資金評価損否認	12,503																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	5,984																																																																																												
投資有価証券評価損否認	4,630																																																																																												
その他	9,054																																																																																												
小計	216,716千円																																																																																												
評価性引当額	81,165																																																																																												
合計	135,551千円																																																																																												
圧縮記帳積立金	79,679千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	20,294																																																																																												
合計	99,973千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	35,577千円																																																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.2	住民税均等割 3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
評価性引当額 21.4	その他 0.2
その他 1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.3%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	534円69銭	547円82銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )	18円21銭	13円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在していな いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,903,490	8,097,067
普通株式に係る純資産額(千円)	7,903,490	8,097,067
普通株式の発行済株式数(株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	704,745	705,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	14,781,255	14,780,305

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当 期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	269,271	193,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(千円)	269,271	193,660
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,823	14,780,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 112個) 普通株式 224,000株	同左



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	313,000	153,370
		高周波熱錬(株)	190,000	136,230
		菊水電子工業(株)	220,000	98,340
		サンワテクノス(株)	195,200	95,257
		(株)リョーサン	15,800	37,619
		(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	30,525
		(株)鈴木	30,000	21,600
		石垣エンジニアリング(株)	24,000	12,000
		三井住友海上グループホールディングス(株)	4,200	10,899
		(株)東芝	13,000	6,279
		その他 6 銘柄	97,103.804	15,558
		計	1,267,303.804	617,678

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 社債(劣後特約付)	30,000	30,000
		計	30,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,047,646	12,178	-	3,059,824	2,013,001	76,339	1,046,823
構築物	194,169	4,166	-	198,335	152,541	4,298	45,794
機械及び装置	5,406,482	144,434	34,055 (6,077)	5,516,861	4,247,865	297,188	1,268,995
車両運搬具	18,105	-	-	18,105	13,946	2,033	4,159
工具、器具及び備品	5,919,186	264,030	343,291 (1,600)	5,839,925	5,551,016	282,454	288,908
土地	730,774	-	-	730,774	-	-	730,774
有形固定資産計	15,316,364	424,810	377,346 (7,678)	15,363,827	11,978,371	662,313	3,385,455
無形固定資産							
借地権	-	-	-	35,300	-	-	35,300
ソフトウェア	-	-	-	50,503	38,137	11,060	12,365
電話加入権	-	-	-	5,550	-	-	5,550
施設利用権	-	-	-	200	200	12	-
無形固定資産計	-	-	-	91,553	38,337	11,072	53,216
長期前払費用	10,470	906	5,194	6,182	1,799	1,629	(1,189) 4,383

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 増加額の内容

機械及び装置	組立機	106,738千円
工具、器具及び備品	金型	245,363千円

3 減少額の内容

機械及び装置	組立機	29,536千円
工具、器具及び備品	金型	322,008千円

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用差引当期末残高欄の上段( )内の金額は、1年以内に費用化される予定の長期前払費用で内数で表示しており、貸借対照表上、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,741	3,352	-	2,741	3,352
賞与引当金	101,980	178,053	101,980	-	178,053
投資損失引当金	50,218	-	-	-	50,218

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」2,741千円は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替処理による戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,421
預金	
当座預金	1,439,553
普通預金	27,738
別段預金	686
計	1,467,978
合計	1,475,400

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンワテクノス(株)	535,797
富久無線電機(株)	211,022
(株)エクセル	181,000
岡本無線電機(株)	168,077
(株)エレックス	25,598
その他	75,327
合計	1,196,823

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	332,667
5月 "	294,893
6月 "	284,953
7月 "	236,420
8月 "	47,888
合計	1,196,823

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝メディカルシステムズ(株)	188,470
サンワテクノス(株)	181,364
協栄産業(株)	175,757
ソニーイーエムシーエス(株)	162,580
(株)日立ハイテクノロジーズ	103,132
その他	1,174,018
合計	1,985,324

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) A + D
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{D}{B}$
1,568,696	7,460,971	7,044,343	1,985,324	78.0	365 86.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

種別	金額(千円)
コネクタ	262,170
ラック	40,724
ソケット	21,161
その他	12,806
合計	336,863

仕掛品

種別	金額(千円)
コネクタ	20,319
ラック	668
ソケット	1,293
その他	-
合計	22,281

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
プラスチック成型部品	44,194
金属プレス部品	93,714
金属素材	52,945
その他	187,437
小計	378,291
貯蔵品	
消耗工具等	26,795
梱包資材	18,994
小計	45,790
合計	424,081

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険(相)	745,111
三井住友海上火災保険(株)	162,406
第一生命保険(相)	10,724
合計	918,243

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)潤工社	20,207
シイエムケイ・プロダクツ(株)	15,779
沖プリントドサーキット(株)	15,400
(株)ミネロン	9,204
(株)鈴木	9,100
その他	34,542
合計	104,234

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	31,081
5月 "	29,797
6月 "	24,021
7月 "	19,334
合計	104,234

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	740,309
(株)東都	51,561
丸善(株)	41,912
(株)メイト	41,625
(株)富創製作所	35,879
その他	288,952
合計	1,200,240

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
(株)商工組合中央金庫	80,000
日本生命保険(相)	50,000
合計	550,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
天竜精機(株)	39,900
(有)岩間冷設工業	5,086
(株)ケーテック	1,669
(株)新村	128
合計	46,783

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	113
5月 "	1,669
6月 "	39,915
7月 "	5,086
合計	46,783

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
会社法第189条の第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第47期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第48期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出  
（第48期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出  
（第48期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ケル株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ケル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 治郎
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ケル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ケル株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ケル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。